

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社シーティーエス

上 場 取 引 所 JASDAQ

コード番号 4345

URL <http://www.cts-h.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横 島 泰 蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安 藤 恭 治 TEL (0268) 26-3700

定時株主総会開催日 平成19年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成19年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,081	(1.7)	373	(26.4)	379	(27.9)	208	(23.4)
18年3月期	3,029	(5.3)	295	(82.8)	296	(85.2)	168	(176.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	13,385 35	—	11.2	14.2	12.1
18年3月期	10,479 38	10,196 75	9.4	11.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,604	1,830	70.3	121,078 02
18年3月期	2,744	1,869	68.1	116,218 32

(参考) 自己資本 19年3月期 1,830百万円 18年3月期 1,869百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	308	△10	△391	513
18年3月期	379	△40	△172	606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	6,100 00	6,100 00	92	45.6	5.0
18年3月期	—	4,300 00	4,300 00	69	41.0	3.7
20年3月期 (予 想)	2,200 00	4,200 00	6,400 00		42.1	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	1,472 (0.5)	140 (6.8)	140 (6.2)	79 (6.0)	5,278 13
通 期	3,200 (3.8)	400 (7.0)	400 (5.5)	230 (10.5)	15,212 65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ☒ 有 ・ 無
② ①以外の変更 有 ・ ☒ 無
〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	16,094.00株	18年3月期	16,094.13株
② 期末自己株式数	19年3月期	975.00株	18年3月期	5.13株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであります。今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした好調な企業収益を背景に、設備投資の拡大や雇用情勢の改善が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客層である建設業界は、民間工事の好調な推移など、下支えの要因はあったものの、全体としては公共工事の減少、受注価格の低迷により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社は事業の選択と集中に基づく営業戦略の見直しを実施し、平成18年8月より、新たな組織編制により、収益構造の改革に取り組んでまいりました。このなかでは、デジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタルを拡充するため、取扱いエリアの拡大、提案商品の開発等に注力いたしました。

この結果、上述のシステム機器や工事現場事務所用ユニットハウスを中心とするレンタル事業が順調に推移したことにより、売上高は前期比微増の3,081,498千円（前期比1.7%増）となりました。利益面におきましては、レンタル事業の売上総利益率の改善により、経常利益379,294千円（前期比27.9%増）、当期純利益208,052千円（前期比23.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<レンタル事業>

当期におきましては、工事現場事務所用ユニットハウスのレンタルにつきまして、災害復旧関連工事等の需要により、順調に受注を確保できたこと、また、当期より強化しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル事業に関しましても、受注の拡大を図れたことなどにより、当事業の売上高は1,348,576千円（前期比8.8%増）となり、利益面につきましても、売上総利益率が改善したことにより、営業利益225,042千円（前期比25.3%増）となりました。

<工事・安全用品販売事業>

環境関連商品の提案活動や民間工事関係の受注活動の強化等を実施してまいりましたが、公共工事の減少の影響により、前期を下回る結果となり、当事業の売上高は656,792千円（前期比8.4%減）となりました。利益面におきましては、経費削減等により、営業利益42,972千円（前期比26.9%増）となりました。

<測量機器等販売事業>

公共工事の減少により、顧客層である建設業界の設備投資意欲の減退傾向は変わらず、引き続き厳しい状況で推移しましたが、販売キャンペーン活動の実施や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」を活用した全国展開を進めたことにより、前期比微増の売上高を確保いたしました。当事業の売上高は476,371千円（前期比2.3%増）、営業利益84,021千円（前期比15.5%増）となりました。

<ソフトウェア事業>

当事業の注力商品である「建設業向け経営基幹システム」、「レンタル事業者向け販売管理システム」、「製造業向けコスト管理システム」の3商品につきましては、当期より、新たに、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドに統一し、「建設CAPS」、「レンタルCAPS」、「製造CAPS」の名称で提案しております。「建設CAPS」につきましては、当期より、ASP、ホスティングによるレンタル方式に営業活動を転換し、ターゲット顧客の再選定を行い、提案営業を強化いたしました。「レンタルCAPS」につきましても、ホームページの活用による情報発信の強化等の施策を実施いたしました。しかしながら、当事業の売上高は599,757千円（前期比1.3%減）と前期を下回る結果となりました。利益面におきましては、経費削減等により、営業利益21,958千円（前期比127.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社の主要顧客層である建設業界は、公共工事の削減傾向が続くなか、厳しい環境が続くものと思われます。このような状況の中ではありますが、当社は事業の拡大、増収増益を目指し、各種施策に取り組んでまいります。

レンタル事業につきましては、工事発注案件に対する確実な受注活動を継続することはもとより、システム機器のレンタルのブランドである「ITレンタマン」につきましては、拠点の整備・拡充や積極的なPR活動等を通じて、全国的な販売拡大戦略を展開してまいります。

工事・安全用品販売事業につきましては、環境・安全に配慮した商品の提案営業を強化し、収益の確保を目指します。

測量機器等販売事業につきましては、営業活動を強化するとともに、「ジオネットジャパン」サイトによる全国展開の活動を推進します。

ソフトウェア事業につきましては、新たに、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドで提案しております業種別経営基幹システムである、「建設CAPS」、「レンタルCAPS」、「製造CAPS」の3商品につきまして、ホームページ、ダイレクトメールによる情報発信やセミナー、展示会の開催による提案活動を推進いたします。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,200百万円(前期比3.8%増)、営業利益400百万円(前期比7.0%増)、経常利益400百万円(前期比5.5%増)、当期純利益230百万円(前期比10.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ93,857千円減少し、513,141千円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により得られた資金は308,022千円(前年同期比18.8%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益359,826千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費92,422千円の計上、及び仕入債務の増加額71,798千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額31,267千円と法人税等の支払180,058千円が充当されたことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は10,803千円(前年同期比73.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入41,761千円があった一方で、有形固定資産の取得30,005千円及び無形固定資産の取得21,629千円による支出が上回ったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は391,077千円(前年同期比126.5%増)となりました。これは主に、期限前一括弁済を含む借入金の返済151,760千円、自己株式の取得173,000千円及び配当金の支払68,817千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	61.1%	66.3%	68.1%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	51.6%	45.5%	146.6%	90.0%
債務償還年数	1.2年	1.8年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6倍	20.6倍	80.3倍	195.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 平成19年3月期の「債務償還年数」については、期末日における有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり配当金計算の方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1\text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< その他 >

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期の利益配当金については、決算数値および配当政策を基に算出し、普通配当を1株につき6,100円還元する予定であります。なお、事業所の統廃合により遊休となっていた事業用設備を売却したことにより計上した特別損失額は、配当金の計算上、特殊要因として除き算出しております。

また、次期の利益配当金につきましては、4ページの業績予想および配当政策より、1株につき年間6,400円(中間2,200円、期末4,200円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、長野、山梨、群馬、新潟の4県におきまして、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

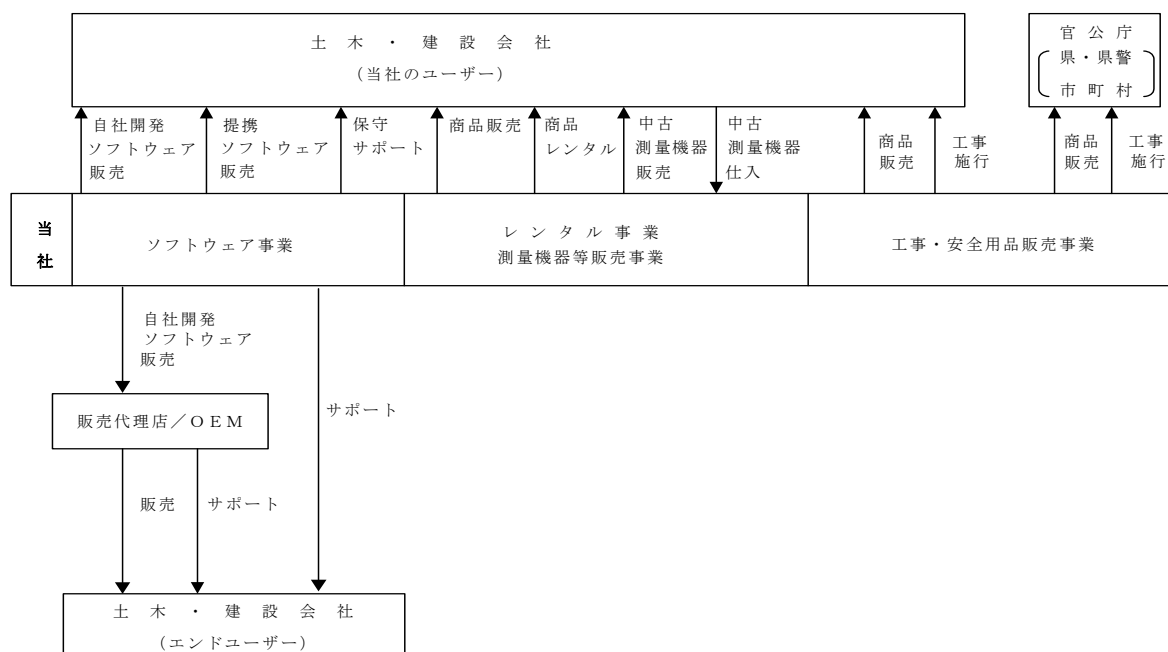
②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の主力事業体であるレンタルソリューションカンパニー社長を兼務しております。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「レンタル事業」、「工事・安全用品販売事業」、「測量機器等販売事業」及び「ソフトウェア事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service = 土木・建設業界を、多面的に支援するサービスを提供する」ことを基本に、土木・建設会社を主要顧客として、レンタル事業、工事・安全用品販売事業、測量機器等販売事業、ソフトウェア事業を展開しております。レンタル事業をコアとした地域密着事業におけるマーケットシェアの拡大と、事務系アプリケーションソフトを中心としたソフトウェア事業での全国展開を推進し、安定と成長の実現を目指し、一層強固な経営基盤を構築していきたいと考えております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

お 客 様・・・現在は、中小土木・建設会社を中心にしています。

ニ ー ズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身 近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サ ー ビ ス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提 供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（組織・人事制度の改革）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。（積極的な事業展開、配当施策による利益還元）
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税をもって貢献します。（企業活動、納税による社会貢献）

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率（ROA）20%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率ならびに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①新サービスの提供

中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）における経営方針の中心として「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を挙げております。この具体的サービスのひとつが「ITレンタマン」ブランドで注力しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル事業であります。埼玉、仙台、福岡の3支店における人員体制の強化を実施し、売上高の拡大を推進しており、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

②企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、注力しております。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、平成18年6月1日発表のコーポレートガバナンスに関する報告書に記載しておりますのでそちらをご参照ください。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5		606,999		513,141	
2 受取手形			185,823		204,064	
3 売掛金			508,561		521,589	
4 商品			28,588		31,952	
5 半成工事			—		10,020	
6 前払費用			4,873		4,326	
7 繰延税金資産			11,042		8,899	
8 未収入金			—		46,766	
9 その他			19,822		3,055	
貸倒引当金			△7,938		△12,955	
流動資産合計			1,357,772	49.5	1,330,860	51.1
△26,912						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) レンタル資産	※1	1,109,613		1,099,730		
減価償却累計額		1,016,856	92,757	1,037,030	62,700	
(2) 建物		474,522		479,422		
減価償却累計額		173,292	301,229	186,892	292,530	
(3) 構築物		105,571		106,071		
減価償却累計額		71,715	33,855	76,858	29,212	
(4) 機械及び装置		11,119		11,310		
減価償却累計額		9,993	1,125	10,128	1,181	
(5) 車両運搬具		142,375		155,689		
減価償却累計額		120,358	22,016	118,864	36,824	
(6) 工具器具及び備品	※1	18,459		12,012		
減価償却累計額		16,050	2,409	10,351	1,660	
(7) 土地			800,361		740,361	
有形固定資産合計			1,253,755	45.7	1,164,470	44.7
△89,284						

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		3,000		3,000		
(2) 商標権		387		531		
(3) ソフトウェア		45,911		35,399		
(4) ソフトウェア仮勘定		—		1,500		
(5) 電話加入権		7,466		7,466		
無形固定資産合計		56,765	2.0	47,897	1.8	△8,868
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		40,750		28,000		
(2) 出資金		110		110		
(3) 従業員長期貸付金		1,582		1,338		
(4) 長期前払費用		7,049		3,966		
(5) 差入保証金		21,375		19,791		
(6) その他		7,849		10,478		
貸倒引当金		△2,228		△2,356		
投資その他の資産合計		76,488	2.8	61,327	2.4	△15,161
固定資産合計		1,387,009	50.5	1,273,695	48.9	△113,314
資産合計		2,744,782	100.0	2,604,555	100.0	△140,226

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5		242,767			288,254		
2 買掛金			147,486			148,561		
3 一年内返済予定 長期借入金	※1		23,465			—		
4 未払金			14,614			24,103		
5 未払費用			40,630			53,153		
6 未払法人税等			117,220			53,392		
7 前受金			17,157			17,158		
8 預り金			2,771			6,836		
9 設備支払手形	※5		32,639			46,672		
10 その他			17,523			17,821		
流動負債合計			656,277	23.9		655,953	25.2	△323
II 固定負債								
1 長期借入金	※1		128,295			—		
2 繰延税金負債			90,073			117,723		
3 長期未払金			300			300		
固定負債合計			218,668	8.0		118,023	4.5	△100,645
負債合計			874,945	31.9		773,977	29.7	△100,968
(資本の部)								
I 資本金	※2		425,996	15.5		—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		428,829			—			
資本剰余金合計			428,829	15.6		—	—	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		23,600			—			
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		178,250			—			
(2) 別途積立金		108,000			—			
3 当期末処分利益		693,153			—			
利益剰余金合計			1,003,004	36.5		—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			12,552	0.5		—	—	—
V 自己株式	※3		△546	△0.0		—	—	—
資本合計			1,869,836	68.1		—	—	—
負債・資本合計			2,744,782	100.0		—	—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	425,996	16.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		428,829		
資本剰余金合計		—	—	428,829	16.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		23,600		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		175,721		
別途積立金		—		108,000		
繰越利益剰余金		—		831,850		
利益剰余金合計		—	—	1,139,172	43.7	—
4 自己株式		—	—	△168,344	△6.5	—
株主資本合計		—	—	1,825,653	70.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,925	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,925	0.2	—
純資産合計		—	—	1,830,578	70.3	—
負債・純資産合計		—	—	2,604,555	100.0	—

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高	※1		3,029,128	100.0		3,081,498	100.0	52,369
1 商品売上高		1,486,509			1,331,841			
2 レンタル収入		1,238,942			1,348,576			
3 その他売上高		303,676			401,080			
II 売上原価								
1 商品売上原価			1,000,157	61.1		846,210	58.2	△58,623
(1) 商品期首たな卸高		37,676			28,588			
(2) 当期商品仕入高		991,068			849,574			
合計		1,028,745			878,162			
(3) 商品期末たな卸高		28,588			31,952			
2 レンタル収入原価			625,475	38.9		636,132	41.8	110,992
3 その他売上原価			226,495		311,162			
売上原価合計			1,852,128		1,793,505			
売上総利益			1,177,000		1,287,992			
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額			1,779			8,573		
2 役員報酬			53,400			52,700		
3 給与手当			356,273			367,029		
4 法定福利費			51,390			52,303		
5 減価償却費			59,165			61,158		
6 退職給付費用		9,533			9,425			
7 その他		349,681	881,225	29.1	362,805	913,996	29.7	32,771
営業利益			295,775	9.8		373,996	12.1	78,221

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			104			
2 受取配当金		270			325			
3 受取地家賃		3,600			3,617			
4 保険金収入		7,226			2,956			
5 その他		2,895	13,995	0.4	2,668	9,671	0.3	△4,323
V 営業外費用								
1 支払利息		4,881			1,870			
2 新株発行費		4,579			—			
3 コミットメントフィー		1,749			1,711			
4 投資有価証券評価損		2,000			—			
5 その他		—	13,210	0.4	792	4,373	0.1	△8,836
経常利益			296,559	9.8		379,294	12.3	82,734
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	384	384	0.0	992	992	0.0	607
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	246			20,000			
2 固定資産除却損	※4	292	538	0.0	460	20,460	0.6	19,922
税引前当期純利益			296,406	9.8		359,826	11.7	63,420
法人税、住民税 及び事業税		132,377			116,858			
法人税等調整額		△4,590	127,786	4.2	34,915	151,773	4.9	23,987
当期純利益			168,619	5.6		208,052	6.8	39,432
前期繰越利益			524,534					
当期末処分利益			693,153					

レンタル収入原価明細表

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		13,153	2.1	14,258	2.2	1,104
II 労務費		152,613	24.4	156,338	24.6	3,725
III 経費		459,709	73.5	465,536	73.2	5,827
合計		625,475	100.0	636,132	100.0	10,657

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	51,348千円	レンタル資産減価償却費	29,842千円
レンタル資産リース料	132,325千円	レンタル資産リース料	132,860千円
小額レンタル資産	20,621千円	小額レンタル資産	19,844千円
外注配送費	54,826千円	外注配送費	50,397千円

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）						△69,182	△69,182
当期純利益						208,052	208,052
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				△1,264		1,264	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2,679	△2,679
自己株式の消却						△22	△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2,529	—	138,696	136,167
平成19年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△69,182			△69,182
当期純利益		208,052			208,052
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△173,000	△173,000			△173,000
自己株式の処分	5,179	2,500			2,500
自己株式の消却	22	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,627	△7,627	△7,627
事業年度中の変動額合計	△167,797	△31,630	△7,627	△7,627	△39,257
平成19年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		296,406	359,826	63,420
2 減価償却費		110,765	92,422	△18,343
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△3,461	5,144	8,606
4 受取利息及び受取配当金		△273	△429	△155
5 支払利息		4,881	1,870	△3,010
6 投資有価証券評価損		2,000	—	△2,000
7 固定資産売却益		△384	△992	△607
8 固定資産売却損		246	20,000	19,753
9 固定資産除却損		292	460	168
10 売上債権の増加額		△38,673	△31,267	7,405
11 たな卸資産の減少(△増加)額		9,088	△13,384	△22,472
12 仕入債務の増加額		26,453	71,798	45,345
13 その他		2,797	△16,218	△19,016
小計		410,138	489,230	79,091
14 利息及び配当金の受取額		273	429	155
15 利息の支払額		△4,723	△1,577	3,145
16 法人税等の支払額		△26,197	△180,058	△153,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,490	308,022	△71,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△21,879	△30,005	△8,125
2 有形固定資産の売却による収入		1,307	41,761	40,454
3 無形固定資産の取得による支出		△20,906	△21,629	△723
4 貸付けによる支出		△1,724	—	1,724
5 貸付けの回収による収入		—	190	190
6 その他		3,100	△1,120	△4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,102	△10,803	29,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△20,000	—	20,000
2 長期借入金の返済による支出		△115,060	△151,760	△36,700
3 自己株式の処分による収入		—	2,500	2,500
3 自己株式の取得による支出		△546	△173,000	△172,453
4 配当金の支払額		△37,027	△68,817	△31,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,633	△391,077	△218,443
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		166,754	△93,857	△260,612
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,244	606,999	166,754
VI 現金及び現金同等物の期末残高		606,999	513,141	△93,857

⑤ 利益処分計算書

		前事業年度 〔株主総会承認日〕 平成18年6月23日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			693, 153
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1, 264	1, 264
合計			694, 418
III 利益処分額			
1 配当金		69, 182	69, 182
IV 次期繰越利益			625, 235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 —————	(1) 商品 同 左 (2) 半成工事 個別法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,830,578千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	未収入金は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に17,763千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 294,351千円 土地 800,361千円 計 1,094,712千円 対応する債務 一年内返済予定長期借入金 23,465千円 長期借入金 128,295千円 計 151,760千円	※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 244,218千円 土地 740,361千円 計 984,579千円 対応する債務 平成18年9月27日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、同日現在当社が有する長期借入金140,445千円全額について、期限前一括弁済を実施いたしました。 これにより当事業年度末において、担保提供資産に対応する債務はありません。
※2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 47,520株 発行済株式総数 普通株式 16,094.13株	※2 _____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式5.13株であります。	※3 _____
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,552千円であります。	4 _____
※5 _____	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,025千円 支払手形 67,486千円 設備支払手形 13,135千円
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額は、18,784千円であり、全て一般管理費に含まれております。	※1 研究開発費の総額は、17,210千円であり、全て一般管理費に含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 384千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 992千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 246千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 20,000千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 292千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 194千円 工具器具備品 266千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,094.13	—	0.13	16,094
合計	16,094.13	—	0.13	16,094
自己株式				
普通株式 (注)	5.13	1,000	30.13	975
合計	5.13	1,000	30.13	975

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少0.13株は、自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少30.13株は、ストック・オプションの行使による減少30株及び自己株式の消却による減少0.13株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 606,999千円	現金及び預金勘定 513,141千円
現金及び現金同等物 606,999千円	現金及び現金同等物 513,141千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル資産	505,252	228,904	276,347	レンタル資産	405,529	147,126	258,403
車両運搬具	6,400	1,600	4,799	車両運搬具	9,897	3,346	6,550
工具器具及び備品	46,642	16,864	29,777	工具器具及び備品	46,125	25,821	20,304
ソフトウェア	4,891	2,040	2,851	ソフトウェア	4,891	3,028	1,863
合計	563,185	249,409	313,776	合計	466,443	179,322	287,121
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		159,032千円		1年以内		123,796千円	
1年超		159,710千円		1年超		167,020千円	
合計		318,742千円		合計		290,817千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		140,772千円		支払リース料		118,411千円	
減価償却費相当額		125,852千円		減価償却費相当額		107,195千円	
支払利息相当額		12,430千円		支払利息相当額		10,316千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,631千円		1年以内		3,489千円	
1年超		6,217千円		1年超		6,231千円	
合計		8,849千円		合計		9,720千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	19,767	40,750	20,982
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		19,767	40,750	20,982

当事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	19,767	28,000	8,232
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計				

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同 左
2	退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 12,336千円 退職給付費用 12,336千円	2	退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 12,437千円 退職給付費用 12,437千円

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	8,842千円	未払事業税	4,398千円
未払金	1,204千円	貸倒引当金	3,500千円
その他	995千円	その他	1,001千円
	11,042千円		8,899千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
固定資産除却損	14,769千円	ソフトウェア	1,633千円
土地評価損	19,012千円	固定資産除却損	674千円
その他	6,293千円	その他	4,146千円
	40,076千円		6,454千円
評価性引当額	△2,867千円	評価性引当額	△2,867千円
	37,208千円		3,587千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△118,852千円	固定資産圧縮積立金	△118,003千円
その他有価証券評価差額金	△8,429千円	その他有価証券評価差額金	△3,307千円
	△127,282千円		△121,310千円
繰延税金負債(固定)の純額	△90,073千円	繰延税金負債(固定)の純額	△117,723千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.17%	法定実効税率	40.17%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28%
住民税均等割額	0.96%	住民税均等割額	0.80%
その他	0.48%	その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.18%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	レベル 建設株式 会社	長野県 上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販 売、仕入及 びレンタル 用ユニツ トハウスの製 造委託先	営業取引	商品等 販売	100	—	—
								営業取引	レンタル 資産、商品 仕入及び 部材の購 入	9,334	買掛金	975
	有限会社 竹内商会	長野県 千曲市	3,000	建設業	—	兼任1名	商品の販 売、道路標 示・標識工 事の請負 及び外注 先	営業取引	商品等販 売、道路標 示・標識工 事の請負	34,518	売掛金	12,403
								営業取引	道 路 標 示・標識工 事の外注	10,486	買掛金	4,725

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 4 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	レベル 建設株式 会社	長野県 上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販 売、仕入及 びレンタル 用ユニット ハウスの製 造委託先	営業取引	商品等 販売	226	—	—
									レンタル 資産、商品 仕入及び 部材の購 入	12,880	買掛金	362
	有限会社 竹内商会	長野県 千曲市	3,000	建設業	—	兼任1名	商品の販 売、道路標 示・標識工 事の請負 及び外注 先	営業取引	商品等販 売、道路標 示・標識工 事の請負	19,736	売掛金	3,286
									道 路 標 示・標識工 事の外注	15,945	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 4 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	116,218円32銭	121,078円02銭
1株当たり当期純利益	10,479円38銭	13,385円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,196円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は平成18年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		
1株当たり純資産額	107,468円29銭	
1株当たり当期純利益	3,792円50銭	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,781円92銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	168,619	208,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,619	208,052
普通株式の期中平均株式数(株)	16,090.60	15,543.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	446	—
(うち新株予約権)(株)	446	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、レンタル資産購入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
工 事 ・ 安 全 用 品 販 売 事 業	321,292	32.4	180,692	21.3	△140,599
測 量 機 器 等 販 売 事 業	282,101	28.5	288,805	34.0	6,703
ソ フ ト ウ ェ ア 事 業	387,673	39.1	380,076	44.7	△7,597
合 計	991,068	100.0	849,574	100.0	△141,494

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
レ ン タ ル 事 業	21,354		20,243		△1,111

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
レ ン タ ル 事 業	1,238,942	40.9	1,348,576	43.8	109,634
工 事 ・ 安 全 用 品 販 売 事 業	717,052	23.7	656,792	21.3	△60,259
測 量 機 器 等 販 売 事 業	465,599	15.4	476,371	15.4	10,772
ソ フ ト ウ ェ ア 事 業	607,534	20.0	599,757	19.5	△7,777
合 計	3,029,128	100.0	3,081,498	100.0	52,369

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成19年6月22日付予定)

①新任取締役役候補

役職名	氏名	現職名
取締役	大 柴 英 樹	執行役員 レンタルソリューションカンパニー 第一営業グループ統轄部長兼甲府支店長
取締役	宮 崎 剛	執行役員 レンタルソリューションカンパニー システム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長

②退任予定取締役

氏名	現職名
宮 沢 俊 行	取締役会長
横 林 寛 昉	取締役